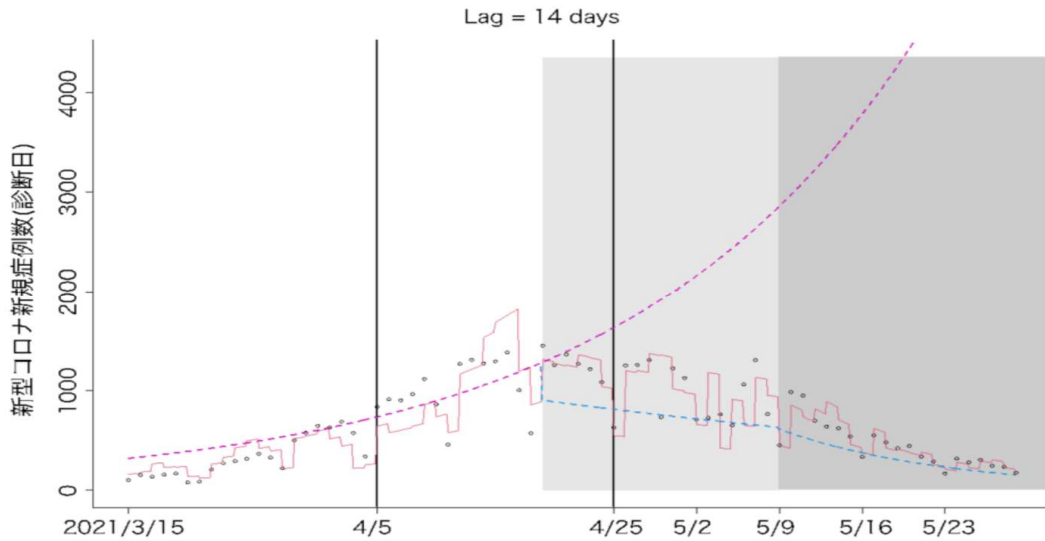


1 2 効果の地域差について

図 1:大阪府の COVID-19 新規症例数の推定推移 (lag=14 日), 2021 年 3 月 15 日から 5 月 29 日まで



薄グレー:重点措置期間. 濃グレー:緊急事態宣言期間. 丸点:観測された COVID-19 新規症例数. 赤線:モデル推定された COVID-19 新規症例数. 紫線:反実仮想(counterfactual)=重点措置および緊急事態宣言が適用されなかった場合の COVID-19 新規症例数の傾向の推定推移. 青線:重点措置期間および緊急事態宣言期間における COVID-19 新規症例数の傾向の推定推移.

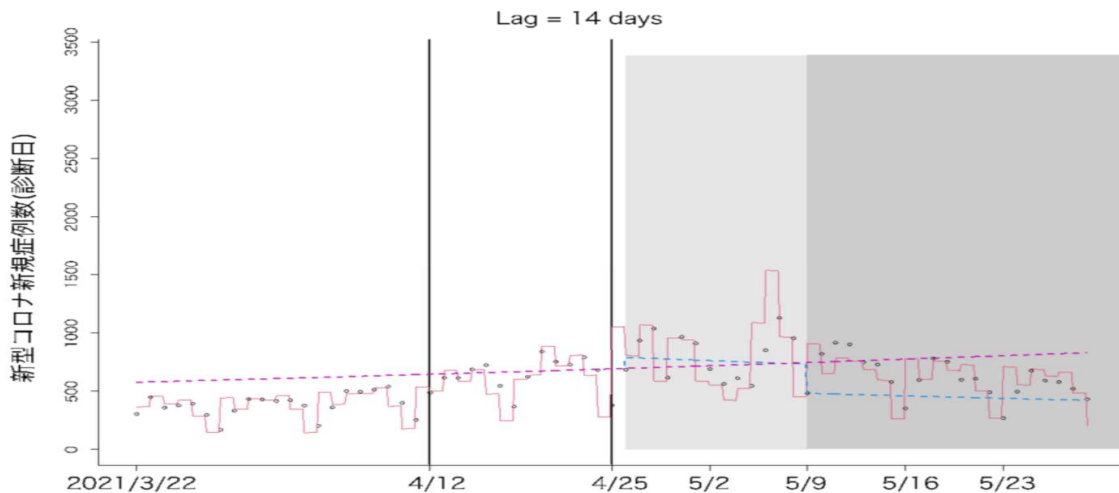
国立感染症研究所、厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード・データ解析チーム
「まん延防止等重点措置と緊急事態宣言が新型コロナウイルス感染症の流行動態に及ぼした効果に関する定量的評価(暫定版)」



重点措置と緊急事態宣言の双方で、その適用後に新規感染者数の推移のトレンドに減少変化があり、両措置に効果があった可能性が示唆された。

1 2 効果の地域差について

図 3:東京都の COVID-19 新規症例数の推定推移 (lag=14 日), 2021 年 3 月 22 日から 5 月 29 日まで



薄グレー:重点措置期間. 濃グレー:緊急事態宣言期間. 丸点:観測された COVID-19 新規症例数. 赤線:モデル推定された COVID-19 新規症例数. 紫線:反実仮想(counterfactual)=重点措置および緊急事態宣言が適用されなかった場合の COVID-19 新規症例数の傾向の推定推移. 青線:重点措置期間および緊急事態宣言期間における COVID-19 新規症例数の傾向の推定推移.

国立感染症研究所、厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード・データ解析チーム
「まん延防止等重点措置と緊急事態宣言が新型コロナウイルス感染症の流行動態に及ぼした効果に関する定量的評価(暫定版)」



重点措置と緊急事態宣言の双方で、その適用後の新規感染者数の推移に統計学的に有意な変化は認めなかった。

12 効果の地域差について

表 7: ベースライン期間を変化させた場合の重点措置期間全体の実効再生産数の減少

都道府県	措置前 7 日間 vs		措置前 14 日間 vs	
	措置期間全体の絶対的減少	措置期間全体の相対的減少	措置期間全体の絶対的減少	措置期間全体の相対的減少
北海道*	0.30 (0.20, 0.40)	0.21 (0.15, 0.27)	0.31 (0.23, 0.40)	0.21 (0.16, 0.27)
群馬	0.03 (-0.14, 0.24)	0.04 (-0.22, 0.29)	0.21 (0.09, 0.37)	0.24 (0.11, 0.40)
埼玉	0.31 (0.22, 0.40)	0.25 (0.19, 0.30)	0.31 (0.25, 0.38)	0.25 (0.21, 0.29)
千葉	0.20 (0.10, 0.32)	0.17 (0.09, 0.25)	0.24 (0.16, 0.32)	0.20 (0.14, 0.25)
東京	-0.01 (-0.07, 0.06)	-0.01 (-0.06, 0.05)	0.01 (-0.03, 0.06)	0.01 (-0.03, 0.05)
神奈川	0.14 (0.06, 0.23)	0.12 (0.06, 0.19)	0.21 (0.15, 0.27)	0.17 (0.13, 0.22)
石川	-0.19 (-0.37, 0.10)	-0.25 (-0.59, 0.11)	0.03 (-0.14, 0.20)	0.03 (-0.15, 0.19)
岐阜*	0.75 (0.62, 0.91)	0.52 (0.46, 0.58)	0.71 (0.60, 0.82)	0.50 (0.45, 0.55)
愛知	-0.05 (-0.13, 0.04)	-0.04 (-0.12, 0.04)	0.02 (-0.03, 0.09)	0.02 (-0.03, 0.07)
三重*	0.34 (0.14, 0.59)	0.29 (0.13, 0.44)	0.16 (0.02, 0.32)	0.16 (0.02, 0.29)
京都	0.19 (0.04, 0.36)	0.15 (0.04, 0.25)	0.20 (0.10, 0.31)	0.15 (0.08, 0.23)
大阪	0.32 (0.27, 0.37)	0.23 (0.20, 0.26)	0.41 (0.37, 0.45)	0.28 (0.25, 0.30)
兵庫	0.37 (0.29, 0.47)	0.25 (0.21, 0.30)	0.39 (0.32, 0.45)	0.26 (0.22, 0.29)
愛媛	-0.06 (-0.24, 0.21)	-0.09 (-0.44, 0.24)	0.21 (0.06, 0.37)	0.22 (0.08, 0.36)
熊本	0.14 (-0.02, 0.33)	0.18 (-0.02, 0.36)	0.53 (0.41, 0.67)	0.48 (0.39, 0.58)
沖縄	-0.16 (-0.27, -0.02)	-0.16 (-0.31, -0.02)	-0.07 (-0.16, 0.02)	-0.07 (-0.15, 0.01)

括弧()内は 95%信頼区間(ブートストラップ法に基づく)を表す。

*措置開始前 7~14 日間に大型連休を含む北海道、岐阜県、三重県に関して、大型連休開始前 7 日間を基準として(連休の影響を取り除いて)再計算すると、相対減少は北海道 0.20 (0.13, 0.27)、岐阜県 0.50 (0.43, 0.57)、三重県 -0.01 (-0.25, 0.21)であった。同様に、大型連休開始前 14 日間を基準として再計算すると、相対減少は北海道 0.23 (0.18, 0.28)、岐阜県 0.47 (0.41, 0.53)、三重県 0.08 (-0.06, 0.21)であった。

国立感染症研究所、厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード・データ解析チーム「まん延防止等重点措置と緊急事態宣言が新型コロナウイルス感染症の流行動態に及ぼした効果に関する定量的評価(暫定版)」



概して、減少傾向が見られ効果があった可能性が示唆されるが、その効果には、地域差が見られる。

13 評価

● 時短要請等と新規感染者の推移に関する評価

- ▶大阪府、京都府では、府独自の時短要請について、新規感染者数の明確な減少は認めなかった。ただし、その後の感染拡大の抑制に関係した可能性はある。また、まん延防止等重点措置や緊急事態宣言については、減少傾向が見られる。
- ▶奈良県と和歌山県は、時短要請時点、または直後に既に減少傾向にあり、時短要請による減少効果は確認できなかった。両県においては、県独自の時短要請の効果よりも、大阪府の感染動向による影響の方が大きかった可能性が示唆される。
- ▶全国の状況を見ても、まん延防止等重点措置の発出後は、概して減少傾向が見られ効果があった可能性が示唆されるが、その効果には地域差を認める。

14 まとめ

● 本県における飲食店への時短要請

- ▶ 県独自の飲食店への時短要請は、減少効果が現れない可能性がある。
- ▶ その効果が明確に見えない中で、経済活動への影響や私権の制約につながる飲食店への時短要請については、慎重に判断する必要がある。
- ▶ 「まん延防止等重点措置」については一定減少の効果が見られるところであり、病床がひっ迫する等により、本県において飲食店への時短要請を行う際には、同時に「まん延防止等重点措置」の要請を国に対して行うことを検討する。
- ▶ なお、これらの検討にあたっては、季節変動や変異株の影響、ワクチン接種の効果などにより、今後の感染動向がこれまでの感染動向とは異なるものとなることが十分に考えられることを踏まえる必要がある。